

2021年1-3月期GDP速報（2次速報値）

～ ポイント解説 ～

令和3年6月8日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

[1] GDP成長率

2021年1-3月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、2次速報値において、実質 1.0%（年率 3.9%）、名目 1.3%（年率 5.1%）となった。実質成長率、名目成長率ともに1次速報値から上方改定となった¹。

[2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率（季節調整済前期比）に対する内外需別の寄与度を見ると、民間在庫変動が上方改定されたこと等により、国内需要（内需）の寄与度は 0.8%と1次速報値（ 1.1%）から上方改定となった。財貨・サービスの純輸出（外需）については、 0.2%と1次速報値と同じ寄与度となった。

[3] 需要項目別の動向²

（ 1 ）民間需要の動向

民間最終消費支出については、実質 1.5%と1次速報値（ 1.4%）から下方改定となった。

民間住宅については、実質 1.2%増と1次速報値（1.1%増）から上方改定となった。

民間企業設備については、実質 1.2%と1次速報値（ 1.4%）から上方改定となった。1次速報で仮置き値としていた需要側推計値について、「法人企業統計」（1-3月期）等を反映した結果、上方改定されたこと等による。

民間在庫変動のGDP寄与度については、実質 0.4%と1次速報値（0.3%）から上方改定となった。主に、「法人企業統計」（1-3月期）の反映により仕掛品が上方改定となった。

¹ 1次速報値は実質 1.3%（年率 5.1%）、名目 1.6%（年率 6.3%）。

² 季節調整済前期比について解説。

(2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、各種基礎統計の追加等により実質 1.1%と1次速報値(1.8%)から上方改定となった。

公的固定資本形成については、3月分の「建設総合統計」の反映等により、実質 0.5%と1次速報値(1.1%)から上方改定となった。

公的在庫変動のGDP寄与度は、実質 0.0%と1次速報値から変わらなかった。

(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、実質 2.2%増と1次速報値(2.3%増)から下方改定となった。財貨・サービスの輸入については、実質 3.9%増と1次速報値(4.0%増)から下方改定となった。

[4] デフレーターの動向

GDPデフレーターについては、季節調整済前期比で 0.3%と1次速報値と同じ伸び率となった。前年同期比については、 0.1%と1次速報値(0.2%)から上方改定となった。

[5] 2020年度のGDP

2020年度の実質GDP成長率は、前年度比 4.6%と1次速報値と同じ伸び率となった。名目GDP成長率については、前年度比 3.9%と1次速報値(4.0%)から上方改定となった。GDPデフレーターについては0.6%と1次速報値と同じ伸び率となった。

[参考]

[1] G N I (国民総所得) の動向

2021 年 1-3 月期の実質 G N I 成長率は、季節調整済前期比で 1.7% (年率 6.5%) と 1 次速報値 (2.0%、年率 7.6%) から上方改定となった³。名目 G N I 成長率については、季節調整済前期比で 1.2% (年率 4.7%) と 1 次速報値 (1.5%、年率 5.9%) から上方改定となった⁴。

2020 年度 of G N I 成長率は、実質は前年度比 3.6% と 1 次速報値 (3.7%) から上方改定となった。名目は前年度比 3.9% と、1 次速報値 (4.0%) から上方改定となった。

[2] 雇用者報酬の動向

2021 年 1-3 月期の雇用者報酬については、「毎月勤労統計」(3 月分) の確報化を反映した結果、前年同期比で名目 0.4%、実質 0.1% と、1 次速報値 (名目 0.5%、実質 0.2%) からそれぞれ上方改定となった⁵。季節調整済前期比については、名目 2.6% 増、実質 2.3% 増と、1 次速報値 (名目 2.5% 増、実質 2.2% 増) からそれぞれ上方改定となった。

2020 年度の雇用者報酬については、名目は前年度比 2.0%、実質は前年度比 2.1% と、1 次速報値と同じ伸び率となった。

(以上)

³ 実質 G N I = 実質 G D P + 海外からの実質純所得 + 交易利得

⁴ 名目 G N I = 名目 G D P + 海外からの純所得

⁵ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃及び FISIM) デフレーターで除して算出した参考値。